

5節 調査研究

NHK放送文化研究所（文研）は、メディア環境の急激な変化の中で、時代が求める放送やメディア、国内外の公共放送についての調査・研究、人々のメディアへの接触動向の調査などを実施し、その成果を、多様な場で公表し、社会に還元した。

（①～⑤は17年度調査・研究の重点項目）

①「時代に対応した新しい放送・メディアサービスと視聴者」

“これからのテレビ”を巡るメディア最新動向の調査・研究や、スポーツのライブ配信に関する研究、新たな放送サービスや最新メディアの認知・利用動向に関する世論調査、デジタル時代の教育サービスに関する研究などを行った。

②「豊かな放送文化の継承・発展」

アーカイブ番組を活用したドキュメンタリーの研究や放送史の総合研究に取り組んだ。また、地域放送に関する調査・研究などを行ったほか、デジタル版「NHK日本語発音アクセント新辞典」に向けたデータベース整備を行った。

③「多様化する人々の意識を的確に把握」

アメリカ・トランプ大統領が就任1年を迎えるのを機に、日本とアメリカで同時世論調査を行い、トランプ政権への評価や日米関係に対する意識などを調査した。また、時代に即した世論調査手法の開発・検討の一環として、郵送調査とウェブ調査による回答を併用した実験調査を行い、調査精度や実用化の可能性を検討した。

④「公共放送・メディアの役割」

東京オリンピック・パラリンピックへの関心や期待、メディア利用やメディアの役割、ピョンチャンオリンピック・パラリンピックの視聴実態などについて世論調査を行った（16年度からの継続調査）。

「BPO放送倫理検証委員会」が設置10年（17年5月）を迎えるのを機に、これまでの委員会決定を分析し、その反響や今後の課題を分析した。このほか、世界各国の放送制度についての調査・研究を行い、“公共放送”の将来像を展望した。

⑤「効果的な成果展開と、研究のさらなるレベルアップ」

定期刊行物やシンポジウム開催に加え、インターネットによる情報発信に引き続き力を入れて取り組んだ。また、メディア史・アーカイブス研究の成果を、博物館での企画展の充実や、歴史資料

の戦略的な収集などに生かした。

一方で、研究員の論文について、外部有識者によるレビューを実施し質の向上にも努めた。また、各種学会での研究発表やパネリストとしての参加も積極的に行った。

海外メディアの研究

1. 公共放送総合研究

世界の公共放送の制度と財源の現状を『NHK放送研究所年報2018』にまとめた。放送と通信が融合する中、ヨーロッパを中心に、公共放送の制度や財源の在り方が議論され改革が進められている。その最新動向をイギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スペイン、韓国、台湾、アメリカの主要8か国・地域ごとに整理した。

さらに、17年に発効した新特許状により初めて外部機関の規制監督下に入ったBBCのガバナンス変更および財政難や政府の介入に悩むスペインの公共放送については『放送研究と調査』でも報告した。

17年3月の文研フォーラムの中から、BBCのEU国民投票報道を基に「報道の公平性」を考えるシンポジウムと、アメリカ大統領選挙にみるテレビメディアの変容についてのシンポジウムの内容を『放送研究と調査』にまとめた。

また、スマートフォンの普及で、アメリカでラジオのポッドキャストの人気が高まり、公共ラジオNPRなど、ラジオ局が多様なコンテンツを制作し全米に配信している。その状況を、現地調査を基に『放送研究と調査』にまとめた。

18年3月の文研フォーラムでは、欧米の放送局のマルチプラットフォーム戦略をテーマにシンポジウムを開催した。研究員がアメリカ、イギリスを取材し、放送局がテレビ・ラジオだけでなく、ネットやソーシャルメディアなど多面的に情報やコンテンツを提供している状況を調査し報告したほか、CNNやPBSの副社長をゲストに招聘し、放送局の戦略や課題を議論した。

2. 海外メディア総合研究

韓国の地上4K放送について現地調査を行い、『放送研究と調査』で報告した。韓国ではピョンチャン五輪を機に地上4K放送の普及推進を図ろうと各テレビ局が取り組んだ。しかし、ケーブルテレビや衛星放送など有料放送が普及し、地上放送の直接受信は5%程度にすぎないことなど、課

題も山積している現状を紹介した。

また、中国返還から20年の香港で「報道の自由」に危機感が高まっているメディア状況を現地調査し、『放送研究と調査』で報告した。

3. グローバル化と放送メディア研究

番組コンテンツの国際的な流通が進む中、日本のテレビ番組の海外発信を強化することを目的に11年に始まった国際共同製作イベント「Tokyo Docs」の7年間の成果と今後に向けた課題を『放送研究と調査』で報告した。

仙台で開催された世界防災フォーラムに参加し、日本の防災を世界に発信する取り組みを、防災情報提供に焦点を当てて『放送研究と調査』で報告した。

4. 『NHKデータブック世界の放送2018』の編集・刊行

世界の放送制度と最新動向を集大成した『NHKデータブック世界の放送』18年版を発刊した。

放送と通信の垣根がなくなり、放送事業者は、インターネット経由でのニュースやスポーツ等の配信、ソーシャルメディアへのコンテンツ提供、VRやARなど新技術を活用したコンテンツ開発など従来の「放送」の枠を超えたサービス展開を進めている。そうした潮流を踏まえ、18年版では「放送と通信の融合サービス」の項目の充実に努めた。

国内メディア動向の研究

1. デジタル多メディア時代のテレビについての調査・研究

放送通信融合時代におけるテレビ・放送、メディア界の最新動向を踏まえ、課題や可能性を俯瞰して考察する連載シリーズ、「『これからのテレビ』を巡る動向を整理する」の調査研究を継続し、『放送研究と調査』17年7月号に論考を発表した。18年3月号からは連載をリニューアルし「これからの“放送”はどこに向かうのか？」というタイトルで新たなシリーズを開始した。これらの研究の成果はNHKの関係部局への報告会等で還元したほか、外部での講演やシンポジウム等も数多く実施した。18年3月の文研フォーラムでは、研究成果を報告するとともに民放連会長との対談を行った。

このほか、通信事業者等をパートナーにしたJ

リーグのメディア戦略を軸に、プロスポーツビジネスの新たな潮流に迫る論考を『放送研究と調査』18年2月号に発表した。また、16年の米国大統領選挙を事例としたジャーナリズムの揺らぎについて、17年11月号に論考を発表。「AI」や「VR」といった新たな技術と「公共メディア」の役割についての調査研究も進め、公共放送の360°映像のVR配信の意義について9月号で報告した。さらに、幼児がインターネット端末に接触する頻度が高まる中、幼児番組の制作ノウハウを生かしたアプリ展開について調査研究し、海外事例を交え10月号で報告した。

このほか、Eテレの長寿番組『きょうの料理』『きょうの健康』『趣味の園芸』の歴史とインターネット展開に関する論考を1月号に発表。18年3月の文研フォーラムでは『きょうの料理』から考えるコンテンツの未来をテーマにシンポジウムを開催した。

2. 障害者スポーツと放送に関する調査・研究

2020年の東京パラリンピックと共生社会実現に向けて、障害者スポーツの放送の在り方等について調査研究を進めた。9月には16年度までに行った調査研究を取りまとめ、『放送研究と調査2017年9月号臨時増刊 パラリンピック研究』を刊行。18年3月には、ピョンチャンパラリンピックの放送に対する障害者の視聴実態や意識について、約1,200人の障害者を対象にウェブ調査を実施した。

3. 倫理・ジャーナリズムに関する調査・研究

地域放送の在り方が議論される中、16年から継続して調査研究を続けている民放ローカル局の取り組みについて、その最新動向を『放送研究と調査』で継続的に報告し、17年6月には「“地域性”に回帰する民放ローカル局の可能性」というテーマで論考を発表した。

また、放送倫理・番組向上機構（BPO）の放送倫理検証委員会が設立されてから17年5月で10年がたつのを機に、16年度より調査研究を続けてきた検証委員会10年間の取り組みについて、5月号に論考を発表した。

さらに、放送コンテンツのインターネット展開などが活発化する中で課題となっている「著作権」に関する調査研究も進めた。17年10月にNHKが本格導入した放送での使用楽曲を自動検

知する「フィンガープリント技術」の導入を機に、その可能性と課題を音楽著作権の歴史とともにひもとき『放送研究と調査』で報告した。

4. 減災に寄与する情報伝達、報道の在り方に関する調査・研究

メガディザスター（巨大災害）時代の災害情報の伝達と報道の在り方に関する調査研究を17年度も継続して実施した。このうち、17年夏の防災気象情報の変革と豪雨災害報道の検証結果についての論考を『放送研究と調査』9月号に発表、12月号および18年1月号では高潮・内水氾濫危険情報についての論考を2回に分けて発表した。また、16年4月の熊本地震に関して、被災地住民を対象に行った世論調査結果を基に、被災住民が求める生活情報に関する論考を17年9月号に発表した。また、NHK放送博物館で「東日本大震災」をテーマに実施した特別展示のアーカイブ化と活用の取り組みについて取りまとめ、18年4月号で報告した。

このほか、17年7月の九州北部豪雨における防災情報伝達の課題を探るため、18年5月に現地で世論調査を実施するための準備を進めた。

メディア史の研究

1. 『NHK年鑑2017』の刊行

NHKをはじめ、放送界の動きを正確に記録する『NHK年鑑』の17年版（16年度の記録）を17年11月に刊行した。

17年版では、東日本大震災関連について引き続き章を設けて、復興に向けた動き、原発事故のその後、NHK震災プロジェクトの取り組みなどを掲載した。また、新たな可能性を開く放送・サービスとして、「スーパーハイビジョン（4K・8K）」を口絵グラビアと本文で紹介するとともに、「インターネット同時配信」の動向についても本文中で詳しく記述した。

2. 放送史の研究

戦時中から占領期にかけてのラジオ放送を、当事者の証言や新たな史料によって検証するシリーズ「戦争とラジオ」を開始し、17年度は、戦時ラジオ放送でのニュース編集や戦時下で放送された「録音構成」に関する論考を『放送研究と調査』に掲載した。

また、これまでの放送史研究のテーマ設定や方

法論を再検討し、新たなアプローチで放送の歴史を振り返るシリーズを継続し、『放送研究と調査』17年5月号で、1932年のオリンピック・ロサンゼルス大会の「実感放送」に関する分析を行った。このほか、戦後の放送制度見直しにあたって開催された有識者会議の機能を検証した論考を『年報2018』に掲載した。

3. ドキュメンタリー研究

テレビドキュメンタリーの基本的な特徴を、ロケ現場で得た現場映像・現場音声と、編集時に付加した非現場映像・非現場音声の時間的分量から読み解く研究を継続した。

このうち、ドキュメンタリーの音声の種別分量に着目した分析手法について『放送研究と調査』17年4月号で報告した。また、18年3月の文研フォーラムでは外部の研究者などを交えたワークショップを開催し、分析の指標として映像を加えた方法論について議論を行った。

4. オーラル・ヒストリー研究

放送の発展に寄与した人々の証言を収集し、文字として記録されていない放送の歴史に新たな光を当てる「放送のオーラル・ヒストリー研究」を行った。17年度は、放送界を支えた女性に焦点を当てるシリーズ「放送ウーマン」史を継続し、『放送研究と調査』17年6月号で、NHKの労働組合の書記長を務めた岡本直美さんを、18年2月号で民放ドラマを中心にタイムキーパーとして活躍した原田靖子さんを取り上げた。また、オーラル・ヒストリーの方法論について整理した論考を、17年11月号に掲載した。

5. 「放送文化アーカイブ」の構築

放送史関連資料や番組制作に関する資料をデジタル・アーカイブ化し、まとめて検索可能にする「放送文化アーカイブ」について、国立情報学研究所との共同研究を継続した。17年度は、NHKイントラネットでの運用を継続し、機能の改善やコンテンツの追加を行った。また、過去の研究成果や刊行物については、外部の研究者も「放送文化アーカイブ」を通じて閲覧可能となるよう利用に向けた検討を継続した。

6. 放送史資料の収集・整理

文研が所蔵する放送関連の歴史資料（NHK放送博物館内に収蔵）について、引き続き目録の整備を進めるとともに、文書資料・写真資料のデジ

タル化や劣化対策を行った。17年度は、文研が所蔵する写真資料約3,000点のデジタル化をほぼ完了させた。また、NHKの退職者やその遺族が所蔵する戦時期の資料など、放送史に関連した資料の収集を継続した。

所蔵する資料に関しては、『放送研究と調査』の「放送史料探訪」のコーナー（隔月で連載）で紹介を行った。

放送用語の研究

1. 放送用語委員会

放送用語委員会は、17年度、地域拠点局で7回と東京本部で4回実施した。

本部での放送用語委員会は、『NHK日本語発音アクセント新辞典』に掲載されたすべての語の音声収録事業について、その目的と意義、進行状況や問題点などについて報告したほか、『NHK漢字表記辞典』の改訂に向けて、漢字の字体についてのNHKとしての考え方を整理し、意見交換を行った。

17年度放送用語委員会の東京開催分の議題は以下のとおり。

〔第1415回〕 17年7月7日

「日本語のゆれに関する調査」より結果報告
～事件報道での男子の敬称「ちゃん」「君」「さん」について、「動物が死亡する」について～

〔第1416回〕 17年10月6日

『NHK日本語発音アクセント新辞典』の音声収録事業についての報告

〔第1419回〕 17年12月1日

『NHK漢字表記辞典』の改訂に向けて
～漢字の字体についての考え方の整理など～

〔第1422回〕 18年2月16日

放送の中の美化語を考える
～調査報告と意見交換～

地域拠点局での放送用語委員会では、放送の視聴検討に加え、用語や表現に関する各局からの質問に答えた。

17年度の外部放送用語委員は、井上史雄、清水義範、井上由美子、荻野綱男、町田健、青木奈緒、笹原宏之の7氏。地方用語委員会に参加する専門委員は、日高貢一郎、豊島秀雄の2氏である。

2. アクセント新辞典掲載語の音声収録と公開

16年5月に刊行した『NHK日本語発音アクセ

ント新辞典』に掲載されている10万余りに及ぶすべての語について、音声収録して文研の用語データベースに登録、局内イントラネットで公開した。

音声収録については、パソコン上で録音、確認そしてデータベース登録まで簡単にできるシステムを開発し、放送技術研究所ヒューマンインターフェース研究部の協力を得て、技研のスタジオで17年6月から18年3月にかけて実施した。収録した音声は一語一語文研スタッフが確認し、用語データベースに登録、18年3月末に局内イントラに公開した。この音声データは、外部にも有償で提供し、スマートフォンの辞書アプリや電子辞書にも役立てられる予定。音声収録の担当アナウンサーは、NHKOBの梅津正樹、末田正雄、日本語センターの伊藤健三、大沼ひろみの4氏である。

3. 「語形・用法のゆれ」に関する調査

「語形・用法のゆれ」に関する全国調査（世論調査）を17年3月に実施した。今回は、いわゆる「ら抜きことば」について、テレビで「見れる」という発言（普通の人・俳優・政治家）があったとき、それに合わせて字幕スーパーを施すとしたらどのようにするのがよいかを尋ねたところ、全体の回答の割合としては「見られる」に修正、（2位）「見れる」のまま、（3位）どちらでもよい、という共通した傾向が見られた。また「高齢者」は公的には「65歳以上」と定義されることが一般的だが、一般の人々の意識の平均値を算出すると「72歳7か月から」であった。調査結果は『放送研究と調査』17年12月号に論文として発表した。

4. 放送における美化語の意識調査

放送における美化語の適切な使用の方向性を探るため、情報番組の『あさイチ』を対象に、放送場面の美化語の使用を観察し、それぞれの具体的な美化語について、実際の発話者であるアナウンサーとそれを受け止める視聴者双方の意識を質的に探るインタビュー調査を実施した。アナウンサーの美化語の使用意識とそれを受け止めたときの視聴者の印象を分析し、『放送研究と調査』18年1月号で、「放送における美化語の意識調査～視聴者とアナウンサーの双方へのインタビュー調査から～」とする論考を発表した。また、18年3月の文研フォーラム2018でも報告した。

5. 番組協力などによる放送現場支援

ことばに関するさまざまな研究成果や知見を基に、テレビ、ラジオの番組への出演や制作へのアドバイスを行い、放送現場を支援した。17年度の主な番組協力は以下のとおり。

- 『ラジオ深夜便』（ラジオ第1・FM）
「気になる日本語」
毎月第3火曜午前1時台（月曜深夜）放送

番組の研究

1. 視聴者層拡大に資する調査・研究

(1) 連続テレビ小説についての研究

ここ数年視聴率が好調な『連続テレビ小説』について視聴者がどう見ているかを15年度から調査を継続。「べっぴんさん」「ひよっこ」「わろてんか」を対象にウェブアンケート・グループインタビューなどの手法を用いて調査し、視聴行動の特徴や高視聴率を支える要因、視聴者に好まれる要素等を分析、『放送研究と調査』に論文を2本発表した。18年度以降も引き続き後続のドラマについても研究を継続する。

2. テレビ文化を考察・研究する調査・研究

(1) 東日本大震災のアーカイブスを題材とした研究

東日本大震災の発生からのデータの蓄積と整理を継続し、18年度以降の分析・論文発表に向けての準備を行った。

(2) テレビ・ドキュメンタリー制作者についての研究

テレビの草創期からドキュメンタリーの制作者はどのように思考し、番組を紡いできたかの研究をまとめ、16年度に刊行した書籍をベースに17年3月の文研フォーラムでシンポジウム開催し、月報論文で報告した。また、シンポジウムのもようは文研ホームページで動画発信もした。

(3) アーカイブ番組を大学教育に生かす「番組eテキストシステム」実験授業の成果

ハーバード大学など北米の4大学でネット配信システムを使った実験授業をプロデュースし、視察を行った。その後協力者のハーバード大研究者を放送文化研究所に招き、勉強会を開催した。実験授業の成果や今後の可能性について、18年度に月報で論文発表する予定。

3. 地域放送に関する研究

地域放送局制作番組・視聴者意向調査

16年度に実施した東海3県（愛知・岐阜・三重）の地域放送番組についての調査を総合的に分析し、地域全体の傾向と各県の傾向の差異等について分析・研究した。また、北陸地区3県（石川・福井・富山）と静岡県の地域放送番組について、県内での番組の見られ方を探る基礎調査と、番組内容への詳しい視聴反応を探る視聴者意向調査の2段階の調査を行い、各局の制作現場や地域改革プロジェクトに分析結果報告をすることで番組内容改善に資するとともに、集まったデータを総合的に分析、広域放送圏の中での各県の視聴傾向の差異についても分析・研究した。

4. 教育番組・サービスに関する研究

(1) 小学校教師と特別支援学校・学級教師のメディア利用と意識に関する研究の結果報告

16年度に行った「小学校教師のメディア利用と意識に関する調査」「特別支援学校・学級教師のメディア利用と意識に関する調査」について、データの分析・研究を行い、その成果を現場に報告し番組内容の改善に資するとともに、それぞれ月報に発表した。

(2) 高等学校教師のメディア利用に関する調査

17年度は「高等学校教師のメディア利用と意識に関する調査」を行った。全日制課程の理科・地歴科・国語・外国語、定時制課程、通信制課程、中等教育学校の理科・地歴科の教師を対象に調査し、70%以上の回答率であった。この調査結果を分析し、18年度の月報で論文として発表する予定である。

(3) 日本賞にみる“世界の教育とメディア”の研究

NHKが主催する教育コンテンツ国際コンクール「日本賞」の変遷をたどり、その果たしてきた役割、反映している社会の変容、今後の可能性を分析、考察し、その成果を年報論文として発表した。

5. “子どもに良い放送”プロジェクト

12年間にわたる調査の膨大なデータを、分析・研究するためのデータクリーニング・整理を行い、18年度以降の分析・論文発表に向けての準備を行った。

世論調査

各調査の概要では次の記号を用いる。

- a. 調査期間 b. 調査相手 c. 調査方法
d. 調査事項 e. 有効数(率)

I. 視聴者調査

1. 全国個人視聴率調査

- a. 17年6月調査=17年6月5日(月)~11日(日)
17年11月調査=17年11月13日(月)~19日(日)
b. 全国7歳以上の男女3,600人
c. 調査相手に1週間分のテレビ・ラジオの視聴状況を記入してもらい配付回収法による時刻目盛り日記式調査(個人単位)
d. ア. NHKテレビ(含む衛星)・ラジオ番組の視聴率・聴取率
イ. 関東・近畿地区民放テレビ番組の視聴率
ウ. 時間帯別テレビ・ラジオの視聴(聴取)状況
e. 17年6月調査=2,433人(67.6%)
17年11月調査=2,395人(66.5%)
(注) 1%当たりの視聴人数=118万人(全国)

【調査結果】

①テレビ視聴時間

1日のテレビ視聴時間(週平均)は、6月が3時間31分(NHK総計51分,民放総計2時間39分),11月は3時間42分(NHK総計58分,民放総計2時間43分)である。

②総合テレビ

6・11月ともに、『連続テレビ小説』(6月「ひよっこ」,11月「わろてんか」)や『NHKニュース7』,『大河ドラマ』「おんな城主 直虎」などがよく見られた。(表1)

表1 総合テレビでよく見られている番組

(6月調査)

曜日	開始時刻	番組名	視聴率
月	8:00	#連続テレビ小説・ひよっこ	14.1%
月	19:00	#NHKニュース7	11.8
日	20:00	おんな城主 直虎	10.3
月	19:30	鶴瓶の家族に乾杯	9.4
水	7:00	#NHKニュースおはよう日本・7時台	9.2
土	7:00	#NHKニュースおはよう日本・7時台	9.0
月	7:45	#NHKニュースおはよう日本(L)	9.0
日	20:45	#ニュース・気象情報	8.4
日	12:00	#ニュース	8.3
月	20:45	#ニュース845(L)	8.2

#は帯番組で視聴率が最も高い曜日のもの(以下同様)

(11月調査)

曜日	開始時刻	番組名	視聴率
月	8:00	#連続テレビ小説・わろてんか	13.2%
月	19:00	#NHKニュース7	12.2
日	17:00	#大相撲九州場所・17時台	10.6
日	20:00	おんな城主 直虎	9.4
火	7:00	#NHKニュースおはよう日本・7時台	9.2
水	19:30	ガッテン!	8.8
土	7:00	NHKニュースおはよう日本・7時台	8.7
火	7:45	#NHKニュースおはよう日本(L)	8.6
月	19:30	鶴瓶の家族に乾杯	8.2
火	18:10	#地域情報番組	8.0

③Eテレ

1週間に少しでもEテレを見た人の率は、6月が24.2%,11月が26.2%であった。よく見られたのは、朝の幼児・子どもゾーンの番組や夕方のアニメ番組などである。(表2)

表2 Eテレでよく見られている番組

(6月調査)

曜日	開始時刻	番組名	視聴率
金	7:15	#アニメはなかつぱ	2.5%
月	7:00	#シャキーン!	2.4
月	7:35	#コレナンデ商会	1.9
土	8:25	ムジカ・ピッコリーノ	1.7
土	8:00	おかあさんといっしょ土曜日	1.7
土	8:35	アニメおさるのジョージ	1.7
日	8:30	趣味の園芸	1.7
月	7:45	#みいつけた!	1.7
木	18:10	#アニメ忍たま乱太郎	1.7
木	18:00	#アニメおじゃる丸	1.6
日	8:00	趣味の園芸やさいの時間	1.6
月	8:00	#おかあさんといっしょ	1.6

(11月調査)

曜日	開始時刻	番組名	視聴率
木	7:00	#シャキーン!	2.4%
木	7:15	#アニメはなかつぱ	2.2
水	18:10	#アニメ忍たま乱太郎	2.2
水	18:00	#アニメわしも	2.0
水	18:00	#アニメおじゃる丸	2.0
水	18:20	#天才てれびくんYOU	1.9
月	8:00	#おかあさんといっしょ	1.8
土	8:35	アニメおさるのジョージ	1.8
水	18:45	天テレアニメ・ねこねこ日本史	1.8
土	8:25	ムジカ・ピッコリーノ	1.7
水	17:45	#ゴー!ゴー!キッチン戦隊クックルン	1.7
金	7:35	#コレナンデ商会	1.7
月	7:45	#みいつけた!	1.7

④衛星放送

衛星放送を自宅で受信できる人は、6月が48.4%,11月が49.0%であった。6月調査で、BS1では、プロ野球や『BSニュース』,『BS1スペシャル』「トランプ時代の中東」などがよく見られた。BSプレミアムでは、『連続テレビ小説』「ひ

よっこ」や『にっぽん縦断 ころろ旅』『オクニョ 運命の女（ひと）』などがよく見られた。（表3・4）

表3 BS1でよく見られている番組
（6月調査）

曜日	開始時刻	番組名	視聴率
水	18:00	プロ野球・オリックス×阪神	0.8%
日	20:50	#BSニュース	0.7
日	20:00	#BS1スペシャルトランプ時代の中東	0.7
火	7:00	#キャッチ！世界のニュース	0.6
日	19:50	#BSニュース	0.6
水	7:50	#BSニュース	0.5
日	18:00	COOLJAPAN	0.5
火	19:00	#BS1スペシャル中国激変するトラック業界（再）	0.4
木	18:00	プロ野球・ソフトバンク×ヤクルト	0.4
日	21:00	スポーツイノベーション	0.4
日	21:50	#BSニュース	0.4

表4 BSプレミアムでよく見られている番組
（6月調査）

曜日	開始時刻	番組名	視聴率
木	7:30	#連続テレビ小説ひよっこ	3.1%
月	7:45	#にっぽん縦断ころろ旅朝版	1.7
日	21:00	オクニョ運命の女（ひと）	1.5
日	18:00	おんな城主直虎	1.4
木	7:15	#連続テレビ小説ころろ	1.4
日	19:30	新・BS日本のうた	1.1
月	19:30	にっぽん百名山	0.7
日	22:00	プレミアムドラマ・クロスロード	0.7
月	20:00	ワイルドライフ	0.7
火	19:30	イッピン	0.7
土	7:45	ニッポンぶらり鉄道旅（再）	0.7

⑤ラジオ

ラジオを1週間に少しでも聴いた人は、6月が34.2%、11月が34.9%であった。1日の聴取時間（週平均）は、6月がNHKラジオ計11分、民放ラジオ計19分、11月がNHKラジオ計12分、民放ラジオ計17分である。ラジオ第1では、朝の番組がよく聴かれている。（表5）

表5 ラジオ第1でよく聴かれている番組
（6月調査）

曜日	開始時刻	番組名	聴取率
火	6:10	#全国天気・ワールドリポート	2.5%
火	6:00	#ニュース	2.4
火	6:30	#ラジオ体操	2.2
火	6:40	#ニュース・社会の見方	2.0
金	6:10	全国天気・今週のオピニオン	1.8
月	7:00	#ニュース・天気予報	1.8
木	5:36	#健康ライフ	1.7
土	6:40	ニュース・サタデーエッセー	1.6
土	6:10	全国の天気・インタビュー	1.6
日	7:00	#ニュース	1.6
金	5:36	健康ライフ・海外マイあさだより	1.6

2. 幼児視聴率調査

- 17年6月5日（月）～11日（日）
- 東京30キロ圏在住2～6歳児の男女1,000人
- 郵送法（調査相手の保護者に、1週間分のテレビ視聴状況を代理記入してもらう時刻目盛り日記式調査）
- ア. NHKテレビ（含む衛星）の視聴率
イ. 民放各局のテレビ番組の視聴率
ウ. 時刻別の録画番組やDVDの再生利用率
- 517人（51.7%）

〔調査結果〕

- 2～6歳児のテレビ視聴時間（週平均）は1時間41分（NHK総計47分、民放総計55分）で、16年（1時間40分）と同程度である。
- NHK・民放全体でよく見られたのは『おかあさんといっしょ』（Eテレ）、『ドラえもん』（朝日）、『サザエさん』（フジ）などである。

3. 全国放送サービス接触動向調査

- 17年6月5日（月）～11日（日）
- 全国の7歳以上の男女3,600人
- 配付回収法（日記式調査票に1日単位で記入）
- NHK・民放の放送局が展開する各種サービスの利用の有無（テレビ・ラジオ、データ放送、録画再生、ウェブサイト、VOD、動画サイト、SNS、インターネットラジオ、ストリーミングなど）
- 2,399人（66.6%）

〔調査結果〕

- NHK・民放合わせた放送局が提供するサービスのうち、テレビ・ラジオやデータ放送など「リアルタイム（放送と同時接触）」のリーチ（1週間に少しでも視聴・利用した割合）は90.5%。
- 録画再生やVOD、公式動画など「タイムシフト（番組への時差接触）」のリーチは、58.9%。
- 放送局が提供するホームページや公式SNSなど「インターネット（デジタルコンテンツへの接触）」のリーチは16.0%。

4. メディア利用動向調査

- 17年11月25日（土）～12月3日（日）
- 全国の16歳以上の男女3,600人
- 配付回収法
- 4K・8Kや放送のインターネット同時配信をはじめとした新たな放送・通信サービスの登場など、国内メディア環境の急激な変化が想

定されることを踏まえ、国民のメディア利用実態や意向を調査した。

e. 2,340人 (65.0%)

〔調査結果〕

- ① 4Kの認知率（どういものか知っている+名前だけ知っている）は76.0%，8Kの認知率は55.1%，スーパーハイビジョンの認知率は64.3%。
- ② 4K放送に「興味がある」と答えた人（とても+まあ）は36.4%。
- ③ 放送のインターネット同時配信の認知率（知っていて、利用したことがある+知っているが、利用したことはない）は35.1%。
- ④ 放送のインターネット同時配信を「利用したい」と答えた人（利用したいと思う+どちらかというと利用したいと思う）は41.0%。

II. 国民世論調査

1. 「復帰45年の沖縄」調査

- a. 2017年4月21日（金）～23日（日）
- b. 18歳以上の男女
【沖縄調査】 2,729人
【全国調査】 1,624人
- c. 電話法（RDD追跡法）
- d. 5月に沖縄が本土復帰45年を迎えるのを前に、基地問題や安全保障に関する意識を調べた。沖縄県民と全国を比較するため、沖縄県民対象の調査と全国を対象にした調査を行った。
- e. 【沖縄調査】 1,514人 (55.5%)
【全国調査】 1,003人 (61.8%)

〔調査結果〕

- ① 沖縄の米軍基地について、沖縄では「必要だ」と「やむをえない」を合わせた「容認」と、「必要でない」と「かえって危険だ」を合わせた「否定」が拮抗。一方、全国は「容認」が71%で多数。
- ② 沖縄県民対象の調査で、沖縄経済の発展にとって米軍基地の存在が「プラス」という人と「マイナス」という人が、復帰後に生まれた世代では拮抗。一方、復帰前世代では「マイナス」が60%と多数で、世代間に違いがみられた。

2. 北海道 路線見直しに関する意識調査

- a. 17年5月19日（金）～21日（日）
- b. 北海道の18歳以上の男女2,067人

- c. 電話法（RDD追跡法）
- d. JR北海道が、路線全体のおよそ半分に当たる区間について単独での維持が困難と発表したことを受けて、路線見直しの影響や地域交通の在り方などについて住民の考えを調査した。
- e. 1,338人 (64.7%)

〔調査結果〕

- ① 路線見直しについては「やむを得ない」が56%で半数を超える。
- ② 「見直すべきだ」「見直しはやむを得ない」と考える理由は、「JR北海道が破綻するから」が45%、「代替交通で役割を果たせるから」が34%などとなっている。

3. 大飯原発再稼働に関する意識調査

- a. 17年9月9日（土）～10日（日）
- b. 福井県おおい町の18歳以上の男女991人
- c. 電話法（RDD追跡法）
- d. 関西電力大飯原子力発電所が再稼働する見通しになったことを受けて、地元・おおい町の住民を対象に、再稼働への賛否や安全対策への意識などを調査した。
- e. 597人 (60.2%)

〔調査結果〕

- ① 原発再稼働には、「賛成」と「どちらかといえば賛成」が合わせて69%。賛成の理由は「地域経済や雇用の確保に必要だから」が52%で最多。
- ② 一方で、大きな事故の不安を「おおいに感じている」「ある程度感じている」が合わせて55%で半数を超えた。

4. 東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査

- a. 17年10月7日（土）～15日（日）
- b. 全国の20歳以上の男女3,600人
- c. 配付回収法
- d. 20年に開催される東京オリンピック・パラリンピックについて、国民の関心や期待のほか、開催の成否、課題、影響などに関する意見を調べた。
- e. 2,479人 (68.9%)

〔調査結果〕

- ① 20年東京大会の開催を評価する人（よい+まあよい）は87%で大多数を占める。関心がある人（大変+まあ）はオリンピックが80%、パラリンピックは61%となっている。

- ②20年東京大会の関心事では「日本人や日本チームの活躍」が78%と最も多く、「世界最高水準の競技」(42%)や「各国のメダル獲得数」(17%)を上回った。
- ③20年東京大会に期待することでは、「日本経済への貢献」が68%、「日本全体の再生・活性化」が52%、「国際交流の推進」が34%、「スポーツの振興」が30%などとなっている。

5. ISSP国際比較調査「社会的ネットワークと社会的資源」

- a. 17年10月28日(土)～11月5日(日)
- b. 全国の18歳以上の男女2,400人
- c. 配付回収法
- d. およそ50の国と地域が加盟する国際比較調査。人々がどのような人間関係のネットワークを構築しているのか調査した。
- e. 1,609人(67.0%)

(調査結果)

- ①悩みごとを相談できる友人が「いない」という人は高齢層ほど多く、特に男性50～60代で3割台、70歳以上で半数を超え全体より多くなる。
- ②SNSの利用が多い高齢者は子との接触が多い。
- ③他者との接触や友人が多い人ほど生活への満足度が高い。

6. トランプ政権1年 日米同時世論調査

- a. 【日本調査】17年12月1日(金)～3日(日)
【米国調査】17年11月27日(月)～
12月3日(日)
- b. 【日本】全国18歳以上の男女2,181人
【米国】全国18歳以上の男女(ウエイト集計)
- c. 電話法(固定・電話RDD)
- d. トランプ政権発足1年を前に、政権への評価や日米関係についての考えなどについて、日本、米国で同時に調査した。
- e. 【日本】1,232人(56.5%)
【米国】1,201人

(調査結果)

- ①トランプ大統領に「良い印象」を持つ人は、米国33%、日本18%でともに少ない。
- ②トランプ大統領が掲げる「米国第一主義」について、米国では「支持する」が58%、日本では「良くない」が66%。米国の雇用を守るための外国製品に対する関税引き上げについては、米国では「支持する」が54%、日本では「正しくない」が65%。トランプ大統領の保護主義的な経済政策について、米国では支持する人のほう

が多いが、日本では懸念する人が多い。

- ③互いを「信頼し、協力しあえる同盟国」と考える人が日米とも「そうは思わない」人を上回る。北朝鮮問題に対しては、日米とも「話し合い」「経済的圧力」という非軍事的な解決を求める人が半数を超える。

7. 大阪 万博誘致などに関する意識調査

- a. 18年3月23日(金)～25日(日)
- b. 大阪府の18歳以上の男女1,694人
- c. 電話法(RDD追跡法)
- d. 25年の万博誘致への賛否、カジノを含むIR・統合型リゾート施設誘致への賛否、「大阪都構想」や「総合区」への賛否について調査した。
- e. 1,056人(62.3%)

(調査結果)

- ①万博誘致は「賛成」が46%で「反対」は少数。
- ②カジノを含むIR・統合型リゾート施設誘致については、「反対」が42%で「賛成」は少数。
- ③「大阪都構想賛成」は27%、「総合区賛成」は18%で、「どちらにも反対」が33%で最も多い。

8. 政治意識月例調査

内閣支持率や政党支持率を継続して調査するとともに、その時々々の政治状況や時事問題に対する国民の意識を把握するために、毎月1回、電話による世論調査を実施した。

- a. 毎月、第2月曜(祝日の場合は火曜)の直前の3日間
- b. 全国の18歳以上の男女約2,200人
10月は衆院選全国調査を約5,400人対象に実施
- c. 電話法(固定・携帯RDD)
- d. 内閣支持、政党支持など
- e. 各回57%前後

委員会・研究成果の公開

1. 放送文化研究委員会

調査・研究業務の充実を図るため、外部学識経験者に委員を委嘱している。17年度は上期(7月)と下期(1月)に委員会を開催し、上期は文研の業務全般について意見を交換した。下期は18年度の調査研究計画について報告・説明し、意見を交換した。委員は次のとおり(五十音順)。

- 岡本 美津子 (東京芸術大学大学院映像研究科・教授)
 梯 久美子 (ノンフィクション作家)
 吉川 徹 (大阪大学大学院人間科学研究科・教授)
 宍戸 常寿 (東京大学大学院法学政治学研究科・教授)
 藤代 裕之 (法政大学社会学部・准教授)
 藤田 真文 (法政大学社会学部・教授)
 山内 祐平 (東京大学大学院情報学環・教授)

2. 研究成果の公表

- (1) 刊行物による発表 (() 内は発行月)
 『放送研究と調査』(月報・毎月発行)
 『放送研究と調査 2017年9月号臨時増刊 パラリンピック研究』(17年9月)
 『NHK放送文化研究所年報2018』(18年1月)
 『NHKデータブック世界の放送2018』(18年2月)
 『NHK年鑑2017』(17年11月)
- (2) 熊本局, 高松局, 松江局, 奈良局, 札幌局が実施した「NHK放送文化セミナー」に講師を派遣した。

3. 文研フォーラム2018の開催

3月に「NHK文研フォーラム2018 テレビの未来 メディアの新地図」を開催した(3月7～9日, 千代田放送会館, 参加者1,419人)。内容は以下のとおり。

- ◆シンポジウム「欧米メディアのマルチプラットフォーム展開」
- ◆トランプ時代のアメリカと日本～日米同時世論調査から考える～
- ◆ワークショップ「大学生たちと考える“テレビ”の未来～スマホ時代のテレビの可能性～」
- ◆これからの“放送”はどこに向かうのか? ～民放連会長にきく～
- ◆ワークショップ「データから読み解くテレビドキュメンタリー研究」
- ◆放送の中の美化語を考える～視聴者とアナウンサーへのインタビュー調査から～
- ◆シンポジウム「『きょうの料理』60年の歴史とこれから～“老舗”番組から考えるコンテンツの未来～」

4. 公開ホームページ

放送文化研究所の活動を内外に発信PRするた

めに, 公開ホームページを設け, 『放送研究と調査』『NHK放送文化研究所年報』, 世論調査の結果, 国語力テストなど調査研究の成果を公表している。

(<http://www.nhk.or.jp/bunken/>)

5. 資料室(図書)の運営

資料の収集・所蔵: 調査研究に必要な内外の放送関係の図書, 文研刊行物, 雑誌, 団体の報告書などを収集し, 体系的に整理して研究者の利用に供した。(表6)

表6 放送文化研究所資料室所蔵内訳

図書	4万6,127冊
製本雑誌	7,173冊
和文雑誌・新聞	400種
欧文雑誌・新聞	363種
研究資料・報告書	2,298冊
文研刊行物	3,728冊
電子資料(CD-ROMなど)	1,150枚

(18年3月末現在)